

選挙しよう!

Go vote!  
Let's act!

## 「いのち」が優先される社会を 選び勝ち取る取る選挙に!



大阪民医連副会長  
今村 千加子 (社会医療法人同仁会 看護部長)

大阪民医連事業所で働かれている職員の皆さん、秋に衆議院選挙が予定されています。総選挙は、私たちの思いに沿った、国民優先の政治を行ってくれるのか、どんな政治を行ってほしいのか選択ができるチャンスです。

この1年半、私たち医療や介護に携わる者は、コロナ禍のもとで感染に対する不安を抱えながら、患者や利用者、地域住民そして仲間の命や健康、生活を守るために必死で頑張ってきました。しかし第4波では、変異型のウイルスにより感染が拡大し、保健所機能は完全に麻痺するという状況になりました。重症者が増えても転院できず、自院で重症患者を診ざるを得ない状況や、ベットが逼迫し入院できずに施設や自宅で待機させられ、医療を受ける事が出来ずに亡くなるという悲しい事例も発生しました。

このような状況がなぜ起こったのでしょうか。大阪では維新政治によって、採算の取れない、社会保障・公衆衛生などの切り捨てや統廃合が行われてきました。公立病院や保健所を削減したほか、医師や看護師など病院職員や衛生行政に関わる職員を大幅に削減した結果、有事の時に機能を果たすことができなかったからです。このように医療や介護は政治と直結しています。政治が変われば、私たちの置かれている環境や、地域住民の生活も大きく変わります。経済優先ではなく、医療や介護、社会保障を充実させ、誰もが安心して生活できる政治に変えていきましょう。

## 介護利用者・従事者の声を 「受け止める」政治に



大阪民医連 介護福祉委員会 委員長  
矢島 圭 (医療生協かわち野生活協同組合)

新型コロナウイルス感染症は介護事業所にも大きな影響を及ぼしています。昨年以降で大阪民医連に加盟する介護事業所でも複数の新型コロナウイルス感染症の陽性者が出ており、一部の事業所ではクラスターが発生し一時的に閉鎖したケースも報告されています。

昨年の緊急事態宣言が発出されて以降、介護サービスの利用キャンセルが増加しています。大阪民医連加盟の法人が提供する通所サービス事業所の昨年1年間の利用控えキャンセルによる減収は4000万円近くになりました。

利用キャンセルは高齢者のADL(日常生活動作)や認知機能等への影響も深刻です。外出しなくなることで心身機能が低下し自力歩行の方が杖歩行や車いすが必要になることや、軽度認知症の人が他者との接点がなくなることで認知機能が低下し中・重度認知症に移行することもありました。

介護現場では引続き徹底した感染予防を行いながら業務に当たっていますが誰が感染してもおかしくないギリギリの状況で日々対応し現場職員も疲弊している状況です。

介護現場では引続き徹底した感染予防を行いながら業務に当たっていますが誰が感染してもおかしくないギリギリの状況で日々対応し現場職員も疲弊している状況です。利用者が必要なサービスを受けられるような制度改善の要求と慢性的な人材不足の解消、厳しい経営状況を打開できるような報酬見直し等について私たちの声をしっかりと受け止めていただける方に国政の場で頑張っていたきたいと思います。

コロナ禍で考えたことは、

# 「生きていくこと」と政治って

セットになっていて、私たちが

## 本当に必要な権利や要求は

## 「当たり前」に与えられているもの」

## ではなくて、声をあげて

## 変えていかなければならないと思う



うえに生協診療所では、外来で、在宅で、コロナを診てきました。

感染拡大第4波とワクチン実施時期が重なりワクチン外来に取り組みなければならないのだけど、コロナをみながらでは、どうしても遅れてしまう。患者さんから「ほかの医療機関ではもうとっくにワクチンやっているよ。なんで、うえにはワクチンがまだできへんのや」といわれ、日々頑張っている中で、つらかったです。

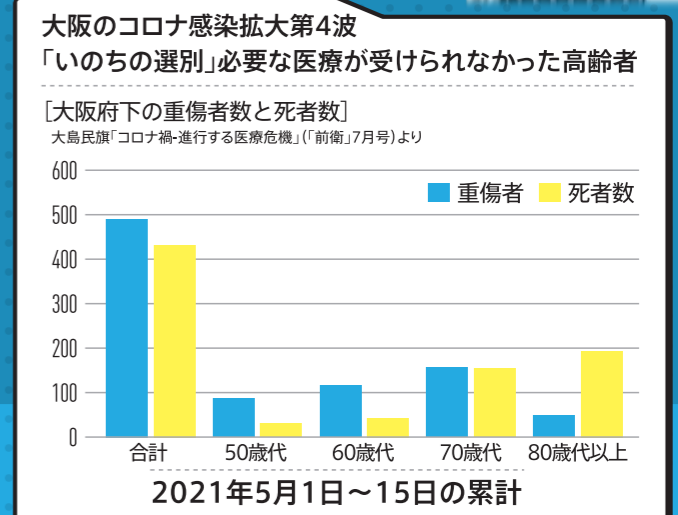
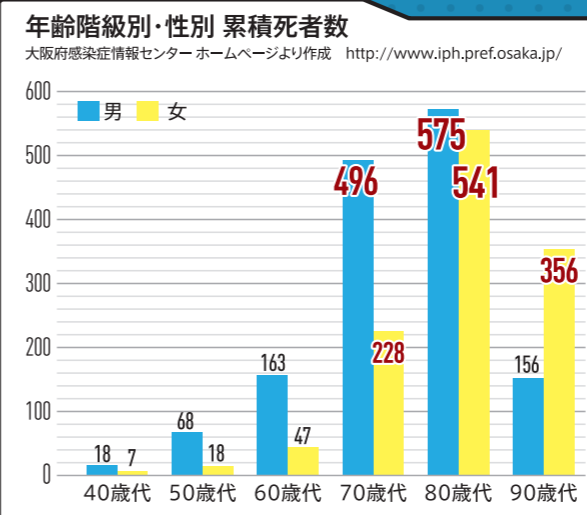
保健所のスタッフの方たちは、もう限界まで働いているにもかかわらず、対応しきれないほどの陽性者がどんどん出てくるし、結局患者さんにすべてしわ寄せが行って、コロナの場合はそれが死に直結しました。

コロナ禍の政治は現場から見て「思い付き」やったり、できなかったことをどさくさに民間に押し付けたり、政府の計画性のなさっていうのは地域の医療機関として本当に実感しました。スタッフも医療従事者も一向に増えないし、一番肝心の「感染させない」というところの対応はまったく進まず、人のいのちをこれ以上犠牲にするのか!って思います。

今まで生きてきた人を「お亡くなりになりました。とても残念なことですが」って言葉で済まされてしまうんですね結局…。言葉で済ます前の政策を求めたいです。

一人ひとりが、声を出して行って世の中を変えていくって活動につなげなければ、いのちは守れないんじゃないかなってすごく感じます。

植村京子さん (ヘルスコープおおさか  
うえに生協診療所看護部長)



# 「人権尊重・民主主義」 「健康権・生存権」に背く主な法律



賛成

反対



選挙しよう!

Go vote!  
Let's act!

## 土地利用規制法

米軍基地、自衛隊基地や原発などの周辺約1キロ、国境離島の住民を監視下に置く

問題点

- ◎憲法が保障するプライバシー権や財産権などの**基本的人権を侵害**
- ◎誰が、誰を対象に、どんな情報を、いつ、どこで、どういう方法で調査するのか、土地・建物の利用規制の勧告・命令の対象となる「機能阻害行為」とはどういった行為なのかなど、**核心部分をすべて政府の判断に任せている。**

影響

- ◎全国約650の米軍・自衛隊基地(防衛省施設を含む)に隣接する土地の調査を行い、所有者約8万人が対象
- ◎土地利用者の職業や収入、家族・交友関係、活動歴、SNSでの発信なども調査対象となる危険性も含まれる

賛成した政党

自民 公明 維新 国民

## 改正国民投票法

日本国憲法改定のための、国民投票に関わる手続き法

問題点

- ◎国民投票法には最低投票率の規定がないなど根本的な欠陥がいくつもあったが、改定法でもそれらは置き去りにされたまま
- ◎自衛隊の明記とともに新型コロナへの対応とからめて、**緊急事態条項を憲法に位置付ける危険性も**

影響

- ◎憲法9条改憲へ繋がる一歩
- ◎緊急事態条項で内閣に全権限が集中し、国家権力が乱用され国民の自由や権利が脅かされることに

賛成した政党

自民 公明 維新 国民 立憲

## 入管法改定案<sup>(廃案)</sup>

外国人の収容や送還のルールを見直す

問題点

- ◎難民認定申請が却下された外国人の長期収容が問題となる中、そうした外国人の本国送還を容易にし、入管当局の権限を強化するもの
- ◎**長期収容の解消にはつながらず、厳罰化が強まるもの。**難民申請が2回却下されると強制送還が可能となる

影響

- ◎入管の裁量と権限の拡大で、人権侵害が一層強まることに
- ◎在留資格のない外国人を全て収容する「全件収容主義」は、国連の人権理事会などから人権侵害だとして改めるように求められているのに、改定案は国際的な要請にこたえず逆行するものに

反対世論の

急速な盛り上がりを受けて廃案へ

## 高齢者医療費2倍化法<sup>(俗称)</sup>

75歳以上  
医療費窓口負担  
2割化法

75歳以上の医療費窓口負担に初めて2割負担を導入(2022年10月施行)

問題点

- ◎「若い世代のため」という菅政権の言い分も成り立たない。今回の法律によって、**軽減される労働者1人あたりの保険料は月平均33円。給与が比較的低い若年労働者だと軽減額はさらに少なくなる。**最も減額されるのは公費負担(年1140億円)。公的医療への国の財政的な責任を大後退させることに

影響

- ◎慢性的に病気を抱える高齢者の受診行動を抑制する危険
- ◎2割負担になる年収は、単身世帯200万円以上、夫婦世帯320万円以上で、約370万人が対象

賛成した政党

自民 公明 維新 国民



## 病床削減推進法<sup>(俗称)</sup>

良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保を推進するための医療法等の一部を改正する法律

統廃合や病床数を減らした医療機関に全額国費で「給付金」を出し、削減を加速させる目的。財源は消費税の増税分をあてる

問題点

- ◎政府は、病床数が多いことは医療を「非効率」にし、公的医療費を「膨張」させていると主張。社会保障費削減のため**2025年度までに救急を中心に約20万床を削減する方針。**地域ごとに再編統合や病床削減を押し付けることに
- ◎医師の長時間労働を規制するとうたいながら、**過労死ラインの2倍、年1860時間の時間外労働を容認し、**医師数の増員に背を向け、勤務医の長時間労働を温存・加速するものに

影響

- ◎地域の医療機関の統廃合に拍車をかけることに
- ◎コロナ危機で病床がひっ迫し、各地で患者が行き場を失う等、すでにギリギリの地域医療体制のもとで、さらなる病床削減を迫ることは、地域医療の力をそぎ落とすことに

賛成した政党

自民 公明 維新 国民

## デジタル改革関連法

デジタル庁の創設、個人情報保護法改正。個人情報の活用による経済活動の推進や産業の国際競争力の強化と、この仕組みを都道府県、政令市に義務づけ、市町村にも広げる。

問題点

- ◎国の行政機関や独立行政法人等が保有する個人情報を匿名加工した上で利活用する提案を**民間事業者から募り、**審査を経て提供する制度。**本人の同意は不要でプライバシー権を侵すものに**
- ◎マイナンバーと預貯金口座のひも付けが促進される。国民の所得、資産、社会保障給付等、多分野の個人情報をひも付けすることで、プライバシー権を危うくする
- ◎政府は自治体独自のシステム変更を抑制する立場にあり、「**国と自治体の情報システムの共同化・集約**」が地方自治を侵すものに

影響

- ◎行政のデジタル化を通じて集まる膨大な個人情報を大企業のもうけの種に利用する仕組みを拡大
- ◎自治体の施策を国の鑄型にはめ込むことで、医療費の無料化など、住民の要求にもとづく上乗せの障害となる恐れも

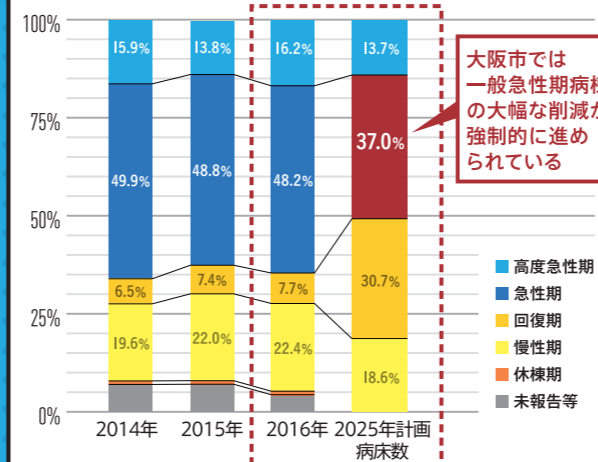
賛成した政党

自民 公明 維新 国民

地域医療計画(大阪市二次医療圏)

大阪府資料「大阪市二次医療圏内の医療体制の現状と課題」より作成

急性期病棟を「過剰」とし、さらに急速な削減を強く迫っている



大阪市では一般急性期病棟の大幅な削減が強制的に進められている